

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成19年
(2007年)

8月25日

第1662号

毎月3回5の日に発行

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

旬報 TEL 03 (3262) 2309

発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会議報

18 年 中

市議会活動の実態まとまる

会議・委員会の開催状況など

本会調査

全国市議会議長会はこのほど、調査の対象を全国802市（東京23特別区を含む）、対象期間を平成18年1月1日から12月31日とした「平成19年度市議会の活動に関する実態調査結果」をまとめた。定例会・臨時会・常任委員会・特別委員会——などを大項目とし、「条例で定めた定例会の回数」など50にわたる小項目について調査。回収率100%。調査結果は8月31日付で全市に送付の予定。

本会では今回の調査から、「オンライン調査システム」を導入した。同システムにより、各市は本会ホームページから直接、電子回答を寄せることができる。今回の調査では、96・8%の776市から電子回答が寄せられた。書面回答は3・2%の26市。

主な調査項目をみると、まず「条例で定めた定例会の回数」では、回数を4回に定めている市が最も多く、79・2市で全市の98・8%を占める。また、「定例会の平均会期日数・平均本会議日数」では、全国の平均会期日数が76・2日、平均本会議日数が21・3日、平均本会議日数が21・3日。

全定例会の平均会期・本会議日数

人口段階	平均 会期日数	平均 本会議日数
5万未満 (241市)	66.6日	18.7日
5～10万 (277市)	76.1日	21.5日
10～20万 (158市)	83.2日	23.0日
20～30万 (44市)	82.5日	22.0日
30～40万 (30市)	84.1日	25.4日
40～50万 (20市)	84.2日	25.0日
50万以上 (17市)	92.2日	23.5日
指定都市 (15市)	94.0日	22.3日
全市 (802市)	76.2日	21.3日

参加者募集中!!

全国市議会議長会

第2回「研究フォーラム」開催

10月15・16日 熊本市で

日 時：平成19年10月15日13:20開会・16日9:00開会

場 所：熊本市市民会館（熊本市桜町1番3号）

講演内容：

第1日（15日）

①基調講演：竹中平蔵（慶応義塾大学教授）

②パネルディスカッション

テーマ：「地方行財政改革の行方」

コーディネーター：神野直彦（東京大学大学院教授）

パネリスト：林 宜嗣（関西学院大学教授）

青山彰久（読売新聞東京本社編集委員）

笠 京子（明治大学大学院教授）

牛嶋 弘（熊本市議会議長）

第2日（16日）

①課題討議

コーディネーター：横道清孝（政策研究大学院大学教授）

課題1：「予算決算審査のあり方」

課題2：「委員会運営のあり方」

参加費：1人5,000円

申込み：人数制限なし 申込期限 9月14日

（株）JTB九州熊本支店ECセンター

（TEL 096-322-4114、FAX 096-325-8105）

問合せ：全国市議会議長会 法制 廣瀬（TEL 03-3262-2303）

開催案内は6月20日付で、全国の市議会議長宛に送付しています。

日となっている。左表参照。
次に「市長招集臨時会を開催した市」では77・4%の621市が開催し、平均開催回数は1・9回、平均会期日数は2・9日。一方、「議員請求臨時会を開催した市」では12・2%の98市が開催し、平均開催回数は1・2回、平均会期日数は1・8日となっている。

「個人質問を開催している市」では99・3%の796市が実施し、平均質問日数は10・3日、平均質問者数は53・4人。一方、「代表質問を開催している市」では41・8%の335市が実施し、平均質問日数は3・1日、平均質問者数は10・8人。

「常任委員会の数」では、4委員会の設置を条例で定めている市が最も多く、407市で全市の50・7%を占める。次いで多いのは3委員会の設置で、40・0%の321市。置で、40・0%の321市。「実際に開催した特別委員会の数」では、4委員会を開催した市が最も多く、152市で全市の19・0%を占める。次いで多いのは3委員会の開催で18・8%の151市、2委員会も同数の151市となっている。

このほか調査結果には、議員提出による議案別件数、議長候補制の導入状況、議会の改革の取り組み事例などを掲載している。（本会ホームページに掲載）

本会
各委員会での講演要旨

地方財政委員会

7月中旬以降に開かれた本会の各委員会での講演要旨を今号から順次、掲載します。

地方財政をめぐる最近の動向

総務省自治財政局財政課長

佐藤文俊 氏

1. 骨太の方針2007決定
政府は当面の財政運営における目標として、2010年代初頭のプライマリーバランス(基礎的財政収支)黒字化を掲げている。

この目標を達成するため昨年、政府・与党内で歳出・歳入一体改革の具体策が検討された。その結果、歳出削減をさらに進める一方で経済成長を高め、自然税増による増税幅縮小との結論に達した。

これを受け、昨年に策定された「骨太の方針2006」では、今後5年間の歳出改革の概要などが示された。

本年6月19日に閣議決定された「骨太の方針2007」では今秋以降、消費税を含む税制改革の本格的な議論を行う

▶1◀

年度普通交付税では、新型交付税制度が導入される。

4. 頑張る地方応援プログラム

「地方の活力なくして国の活力なし」との考えの下、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む自治体に対し、交付税等の支援措置を講じるものである。

一次募集では、全体の63%にあたる1181団体から、3714プロジェクトが登録され、7月末の普通交付税大綱に反映される。

5. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

6月15日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立した。

この法律に基づき、フロアの指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率に加え、ストックの指標である将来負担比率を規定。自治体のほか第三セクターをも含め、その団体の将来に対する債務を把握可能とする指標を用い、各団体の財政状況を判断される。

指標が一定水準を超えた場合、自主的な財政健全化のため、「財政健全化計画」を議会の議決を経て策定。指標が悪化した場合には、「財政再生計画」を議会の議決を経て策定し、総務大臣との協議等を経るなどの措置が講じられる。指標の詳細等は、年内に政省令で公布したい。

地方税制をめぐる最近の動向

総務省自治税務局企画課長

滝本純生 氏

1. 地方税収入の推移
平成19年度の地方財政計画は、所得税から個人住民税への税源移譲、定率減税の廃止、景気回復に伴う法人関係税の増収により、地方税収を40・4兆円と見込んでいる。地方

18年度決算見込額は約35・8兆円で、前年度決算額と比べ約1・6兆円(4・7%)の増加。18年度の地方財政計

画額より約9000億円の増加となっている。

最近の景気動向を反映し、3年連続で決算額は伸び、4年連続で当初見込んだ地方財政計画額を上回っている。

2. 税源の偏在

18年12月に発表された与党の「平成19年度税制改正大綱」では、法人二税を中心とした自治体間の税源偏在の問題が提起された。今秋以降、本格的な議論を行い、消費税を含む税体系の抜本的改革実現に向け取り組む。

地方税の偏在を1人当たりの税収の最小値と最大値で比べた場合、東京都は沖縄県の3・2倍。全国規模でも東京都には、地方税収の17%が集まっている。なかでも法人二税は、東京都が長崎県の6・5倍。税収の約25%が東京都に集まっている。

一方、地方消費税は東京都と沖縄県の格差が2倍。東京都への集中度は14%程度で偏在が少なく、地方法人二税の約半分にとどまる。

したがって偏在は正の手法としては、法人二税と地方消費税の比重を入れ換える方法のほか、法人二税の一部を国

税化し譲与税として地方へ配分する方法などが検討されている。

しかし、どの類型にも一長一短があり、現時点で結論は出ていない。今秋以降の税制改正の議論の中で、決着が図られることになるだろう。

3. 地方消費税

消費税5%のうち、1%分は地方消費税(国税としての消費税率は4%)だが、国税としての消費税の一部は、地方共有の財源とされているため、実質的に2%強が地方に配分されている。地方消費税の税収は、景気に左右されにくく安定的で、最も地域間の偏在性が低い。年金、医療保険、福祉など社会保障費の増大を見据え、地方消費税の比率を高めていく必要がある。

4. ふるさと納税

自治体間や地域間の偏在は正が目的ではない。ふるさとや地域の活力、活性化を目指す上で、何らかの貢献ができる税制の仕組みを考えようというものである。現在、総務省の中に「ふるさと納税研究会」が設置され、研究が進められているところである。(要約:地方財政委員会担当)

平成19年度版

全国都市の特色ある施策集

くらし ふれあい まちづくり から紹介

— 本会編集 —
く 8

第11章 産業・観光・交流

牧之原市(静岡県)

◆お茶の安全・安心への取り組み

牧之原市は温暖な気候や豊かな土壌に恵まれ、古くからお茶の栽培が盛んなところ。現在、煎茶や茎茶等に製茶する前の「荒茶」の生産量は全国で第1位という、お茶の一大生産地となっています。

近年、農産物に対しての安全性確保が消費者から強く求



市庁舎で行われた新茶サービス

れまでも、トレーサビリティの徹底や減肥料・減農薬に努めてきました。市ではこれらの取り組みを支援するとともに、お茶の生産農家、製茶工場、流通業者、農業協同組合、行政が一体となつて、より安全・安心なお茶づくりを強力に進めています。

められています。そこで、牧之原市では平成18年4月に静岡県内で初めての「お茶の安全・安心取り組み宣言」を行いました。

この宣言には、市内のすべての製茶工場から緑茶原料安全誓約書の提出を求め安全を徹底、製茶工場からのサンプル提出による残留農薬の検査、製造現場での異物混入防止対策の強化や環境対策の整備の徹底指導——などの実施を掲げています。

生産農家や製茶工場ではこれまで、トレーサビリティの徹底や減肥料・減農薬に努めてきました。市ではこれらの取り組みを支援するとともに、お茶の生産農家、製茶工場、流通業者、農業協同組合、行政が一体となつて、より安全・安心なお茶づくりを強力に進めています。

また、安全・安心に取り組んだ工場に対し「認定書」を交付するなど、より一層の意識の高揚を図っています。

今年の一歩茶において実施した残留農薬検査では、約200の製茶工場から提出された荒茶サンプルについて、残

宇和島市(愛媛県)

◆水荷浦段畑の再生

宇和島市では平成12年度から、地域住民と行政が一体となり、「水荷浦(みずがうら)地区の「段畑(だんぱた)」の再生に取り組んでいます。

宇和島での「段畑」の歴史は江戸時代初期にまで遡ります。三浦半島に面した宇和海は、当時から漁業資源が豊富な漁場でした。しかし、顕著なリアス式海岸である三浦半島周辺は、急峻な丘陵斜面などの地形に加え



段畑でのバレイショ収穫のようす

年間を通じ小雨 地質が乾燥性 酸性土壌——などの問題を抱え、営農には極めて不向きな土地でした。

住民は、自給自足の生活を

留農薬がすべて基準値以下であると確認されました。これらの結果は市の広報紙やホームページなどで公表しています。

牧之原市内で作られたお茶は「静岡牧之原茶」という銘柄で、まろやかな味わいが特徴の濃い緑色をした深蒸し煎茶が主流です。



交付される認定証

市では今後も、美味しく、安全・安心なお茶を全国にPRしていく方針です。

(「施策集」353ページ掲載)

余儀なくされていたため、漁業が盛業であつても山を切り拓き、生産性が低いながらも「段畑」の造成に取り組みざるを得ませんでした。

「段畑」の幅は約1〜2メートルで、平均勾配40度。縁辺の石垣は概ね人頭大の石による空積みで、平均高は1メートル以上。段数は50段余を数えま

す。この地での畑仕事は極めて重労働で、昭和40年代に入り真珠やハマチなど養殖業が成功し、裕福な地区へと転換するまで続きました。

その後、耕作面積は減少の一途を辿り、現在では「水荷浦」地区のみでしか「段畑」は見られません。そこで同地

区の「段畑」を地域のシンボルとし、開墾に対する先人への畏敬の念を後世へと伝え残すため、地元有志を構成員とする「段畑を守る会」を12年度に結成。縮小した農地の復元、石垣の維持や管理を行うなど活動しています。

活動の成果が実り、7年には1・6畝にまで減少していた「段畑」が、現在では2・9畝へ回復するまでに至っています。

また、水荷浦の「段畑」は本年5月18日、国の文化審議会によって、「重要文化的景観」に選ばれました。これは「段畑」が宇和海の風土と調和し、地域住民の生活と深く関わりながら維持されてきた点が、高く評価されたことによるものです。

今後も「段畑」が美しくい幾何学模様の再生に向け、官民一体となつた宇和島市の活動は続きます。

(「施策集」388ページ掲載)

「平成19年度版全国都市の特色ある施策集」は、4月25日付で全国の議会事務局宛に送付しています。

購入は(株)ぎょうせいへA4判・定価6500円(税込)03-5334916662

議会

トピックス

社会保険庁は平成9年、厚生年金など公的年金の加入記録を統合し、一元的に管理するため、加入者全員に基礎年金番号を割り当てる「基礎年金番号制度」を導入した。しかし本年2月、基礎年金番号の割り当てられていない記録が、5千万件以上残っていることが判明。記録を基礎年金番号に統合する際、未登録の記録が大量に残されたため、社会保険庁のさまざまな

全国市議会議長会はこのほど、各市議会から任意に送られた意見書・決議の写しをもとに、6月定例会を中心に議決した意見書・決議の状況をまとめた。それによると(下)では、社会保険庁のさまざまな年金記録管理について「年金問題の早期解決」を求めるものが今回、最多となっている。

6月定例会の意見書・決議の状況 (下)

「年金問題の早期解決」が最多

意見書・決議の議決状況 (下) (19.5.1~19.7.31)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 85】	【 4】
○道路特定財源の確保等	49	—
○道路整備の促進	13	—
○下水道整備の促進	6	—
○首都圏中央連絡自動車道の通行料値下げ	3	—
○国道の早期整備	3	—
○その他	11	4
【労働・商工】	【 75】	【 0】
○最低賃金の引き上げ	36	—
○公共工事の建設労働者の適正な労働条件確保	12	—
○地域手当の県内格差支給の是正	6	—
○駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長	6	—
○J R 不採用問題の早期解決	5	—
○労働法制の拡充	4	—
○その他	6	—
【警察・防災・消防】	【 8】	【 13】
○銃器対策の充実強化	2	1
○「被災者生活再建支援法」の見直し	2	—
○あらゆる暴力行為の根絶	1	8
○飲酒運転の根絶	—	4
○その他	3	—
【外交・防衛・国際関係】	【 34】	【 8】
○自衛隊による国民監視活動の中止	7	—
○「非核日本宣言」を各国に通知	7	1
○核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結促進	4	—
○憲法第9条の戦争放棄・戦力の不保持の堅持	3	—
○クラスター爆弾禁止条約促進	3	—
○嘉手納基地内でのジェット燃料漏れ事故に対する抗議	2	2
○その他	8	5
【社会・くらし】	【 136】	【 0】
○年金問題の早期解決	72	—
○原爆症認定基準の抜本的改善	14	—
○少子化克服への対策強化	5	—
○放送法等の一部を改正する法律案の慎重審議	4	—
○民法の再婚禁止期間・嫡出推定期間等の早期改正	4	—
○生活保護の母子加算廃止の反対	3	—
○被爆者に対する援護の適正な推進	3	—
○障害者自立支援制度の見直し	3	—
○介護保険制度の改正	3	—
○児童扶養手当の見直し	2	—
○その他	23	—
【その他】	【 2】	【 1】
○国会議員の事務所費疑惑の徹底究明	2	1
【合計】	【 340】	【 26】
【総合計】	【 982】	【 40】

管理が問題になっている。これまで政府は、年金記録が訂正され年金が増額となつ

た場合でも、時効消滅により直近の5年間分の支給にしか応じてこなかった。しかし、

「年金時効撤廃特例法」が本年6月30日に成立し、時効消滅部分にまで遡及して支給されるよう改善された。ただし時効撤廃により保障されるケースは、納付記録の訂正が行われた場合に限り、記録の訂正ができない者については対象とならない。そこで意見書は、納付記録の正確な入力・管理のための調査・訂正、全加入者への納付記録送付と緊急点検などを講じるよう求めている。

議会人事

議長	副議長	幹事	庶務	書記	議員
新庄 千代田	新庄 千代田	新庄 千代田	新庄 千代田	新庄 千代田	新庄 千代田
平向岩雄 (5・18)	平向岩雄 (5・18)	平向岩雄 (5・18)	平向岩雄 (5・18)	平向岩雄 (5・18)	平向岩雄 (5・18)
山田ながひで (5・22)	山田ながひで (5・22)	山田ながひで (5・22)	山田ながひで (5・22)	山田ながひで (5・22)	山田ながひで (5・22)
新宿くまがい澄子 (5・23)	新宿くまがい澄子 (5・23)	新宿くまがい澄子 (5・23)	新宿くまがい澄子 (5・23)	新宿くまがい澄子 (5・23)	新宿くまがい澄子 (5・23)
松浦 金内武久 (6・8)	松浦 金内武久 (6・8)	松浦 金内武久 (6・8)	松浦 金内武久 (6・8)	松浦 金内武久 (6・8)	松浦 金内武久 (6・8)
鈴木吉郎 (4・1)	鈴木吉郎 (4・1)	鈴木吉郎 (4・1)	鈴木吉郎 (4・1)	鈴木吉郎 (4・1)	鈴木吉郎 (4・1)
木下 進 (4・1)	木下 進 (4・1)	木下 進 (4・1)	木下 進 (4・1)	木下 進 (4・1)	木下 進 (4・1)
内田傳一 (4・1)	内田傳一 (4・1)	内田傳一 (4・1)	内田傳一 (4・1)	内田傳一 (4・1)	内田傳一 (4・1)
奥宮正敏 (4・1)	奥宮正敏 (4・1)	奥宮正敏 (4・1)	奥宮正敏 (4・1)	奥宮正敏 (4・1)	奥宮正敏 (4・1)
鈴木真雄 (4・1)	鈴木真雄 (4・1)	鈴木真雄 (4・1)	鈴木真雄 (4・1)	鈴木真雄 (4・1)	鈴木真雄 (4・1)
平原章宏 (4・1)	平原章宏 (4・1)	平原章宏 (4・1)	平原章宏 (4・1)	平原章宏 (4・1)	平原章宏 (4・1)
浦川直継 (4・1)	浦川直継 (4・1)	浦川直継 (4・1)	浦川直継 (4・1)	浦川直継 (4・1)	浦川直継 (4・1)
友安春夫 (4・1)	友安春夫 (4・1)	友安春夫 (4・1)	友安春夫 (4・1)	友安春夫 (4・1)	友安春夫 (4・1)
桑原公平 (5・23)	桑原公平 (5・23)	桑原公平 (5・23)	桑原公平 (5・23)	桑原公平 (5・23)	桑原公平 (5・23)
高山はじめ (5・22)	高山はじめ (5・22)	高山はじめ (5・22)	高山はじめ (5・22)	高山はじめ (5・22)	高山はじめ (5・22)
中川正和 (5・18)	中川正和 (5・18)	中川正和 (5・18)	中川正和 (5・18)	中川正和 (5・18)	中川正和 (5・18)
中屋敷慶次 (5・15)	中屋敷慶次 (5・15)	中屋敷慶次 (5・15)	中屋敷慶次 (5・15)	中屋敷慶次 (5・15)	中屋敷慶次 (5・15)
原田昌男 (5・15)	原田昌男 (5・15)	原田昌男 (5・15)	原田昌男 (5・15)	原田昌男 (5・15)	原田昌男 (5・15)
増田 清 (5・11)	増田 清 (5・11)	増田 清 (5・11)	増田 清 (5・11)	増田 清 (5・11)	増田 清 (5・11)
小泉征男 (5・9)	小泉征男 (5・9)	小泉征男 (5・9)	小泉征男 (5・9)	小泉征男 (5・9)	小泉征男 (5・9)
登 宏太郎 (4・17)	登 宏太郎 (4・17)	登 宏太郎 (4・17)	登 宏太郎 (4・17)	登 宏太郎 (4・17)	登 宏太郎 (4・17)
小田 登太郎 (4・17)	小田 登太郎 (4・17)	小田 登太郎 (4・17)	小田 登太郎 (4・17)	小田 登太郎 (4・17)	小田 登太郎 (4・17)
北斗 小泉征男 (5・9)	北斗 小泉征男 (5・9)	北斗 小泉征男 (5・9)	北斗 小泉征男 (5・9)	北斗 小泉征男 (5・9)	北斗 小泉征男 (5・9)
下田 増田 清 (5・11)	下田 増田 清 (5・11)	下田 増田 清 (5・11)	下田 増田 清 (5・11)	下田 増田 清 (5・11)	下田 増田 清 (5・11)
留萌 原田昌男 (5・15)	留萌 原田昌男 (5・15)	留萌 原田昌男 (5・15)	留萌 原田昌男 (5・15)	留萌 原田昌男 (5・15)	留萌 原田昌男 (5・15)
小林 中屋敷慶次 (5・15)	小林 中屋敷慶次 (5・15)	小林 中屋敷慶次 (5・15)	小林 中屋敷慶次 (5・15)	小林 中屋敷慶次 (5・15)	小林 中屋敷慶次 (5・15)
新庄 中川正和 (5・18)	新庄 中川正和 (5・18)	新庄 中川正和 (5・18)	新庄 中川正和 (5・18)	新庄 中川正和 (5・18)	新庄 中川正和 (5・18)
千代田 高山はじめ (5・22)	千代田 高山はじめ (5・22)	千代田 高山はじめ (5・22)	千代田 高山はじめ (5・22)	千代田 高山はじめ (5・22)	千代田 高山はじめ (5・22)
新宿 桑原公平 (5・23)	新宿 桑原公平 (5・23)	新宿 桑原公平 (5・23)	新宿 桑原公平 (5・23)	新宿 桑原公平 (5・23)	新宿 桑原公平 (5・23)
副議長 甘日市 当麻正幸 (4・17)	副議長 甘日市 当麻正幸 (4・17)	副議長 甘日市 当麻正幸 (4・17)	副議長 甘日市 当麻正幸 (4・17)	副議長 甘日市 当麻正幸 (4・17)	副議長 甘日市 当麻正幸 (4・17)
下田 大黒孝行 (5・11)	下田 大黒孝行 (5・11)	下田 大黒孝行 (5・11)	下田 大黒孝行 (5・11)	下田 大黒孝行 (5・11)	下田 大黒孝行 (5・11)
小林 小島利春 (5・15)	小林 小島利春 (5・15)	小林 小島利春 (5・15)	小林 小島利春 (5・15)	小林 小島利春 (5・15)	小林 小島利春 (5・15)